

巻末資料

語句の解説

P.1

□ 丹沢大山保全計画(丹沢大山自然再生計画)

1999年3月に県が策定した丹沢大山地域の自然環境管理に関する総合的な計画。丹沢大山地域では、1980年代から顕在化したブナの立ち枯れやオーバーユース等の自然環境問題に対して、1993～1996年に神奈川県によって丹沢大山自然環境総合調査が行われ、その結果として同計画が策定された。2007年3月には、丹沢大山自然再生計画として改訂されている。

□ 国定公園

自然公園法で定める自然公園の一つで、他に国立公園と都道府県自然公園がある。国定公園は、国立公園に準ずる自然の風景地を保護し、自然とのふれあいを増進するために国が指定し、管理を都道府県が行う。丹沢大山地域では、その中心部が1965年に国定公園に指定されている。

□ 特別保護地区

自然公園法に基づく国定公園において指定された最も規制の厳しい地域。特に自然公園の景観を維持する地域であり、植物や落葉落枝、土石の採取などが禁止されている。

P.2

□ 丹沢大山総合調査

神奈川県は、1999年に策定した丹沢大山保全計画に基づいて様々な取り組みを行ってきたが、依然として自然環境の劣化が進行しているため、同計画の改訂のために行われた自然環境の総合診断。2004～2006年にかけて丹沢大山総合調査実行委員会が実施主体となり、およそ500名の総合調査団による分野横断、問題解決型の科学的な調査が行われた。調査結果に基づき2006年に神奈川県への政策提言を行い、それを受けて2007年に神奈川県が丹沢大山自然再生計画を改訂した。

□ 林床植生

森林は様々な高さをもった植物の組み合わせによる多層構造となっているが、このうち低木以下の階層を構成する植生。

P.3

□ 植生保護柵

ニホンジカ等の動物の侵入を防ぐために、森林や草地の一部を囲んだフェンス。丹沢大山地域では、ニホンジカが餌となる植物を食べることにより、林床植物の量及び質が低下しているため、植生の回復や保護を目的として設置されてきた。また、同様にフェンスで囲む行為に、造林地の植栽木や農作物の保護を対象とした農林業被害対策がある。目的や地形、現場条件によりフェンスで囲む大きさや形は様々である。

P.4

□ 景観域

景観という用語は、視覚的な眺望(View)の意味もあるが、ここでは複数の生態系要素で構成された一定の土地、空間のまとまり(Landscape)を指す。さらに、植生帯や土地利用などと対応したさらに広がりのある景観のまとまりを景観域と名付けた。多様な景観要素をもつ丹沢大山地域では、便宜上、森林タイプ、地形、土地利用などにより4つ(奥山域、山地域、里山域、渓流域)を設定している。

□ ニホンジカ保護管理計画(神奈川県ニホンジカ保護管理計画)

平成15年3月に神奈川県が策定したニホンジカに関する個体群管理と生息環境管理並びに被害対策の計画。平成19年3月に第二次計画に改訂している。平成11年6月に鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律(大正7年法律第32号。当時。)が改正され、特定鳥獣保護管理計画制度が創設されたことに伴い策定された。法の改正により、これまで規制中心だった鳥獣保護の手段に個体数の調整を加え、科学的な調査とモニタリングに基づき、生息環境の管理と被害防除とが一体となった個体群管理を行うことが制度化された。

P.5

□ モニタリング

自然環境の状態について、事業の実施などと関連づけて目的を持って継続的に調査・監視を行うこと。順応的管理に不可欠な要素である。自然再生では、あらかじめ設定した再生目標に対して、自然の回復を促すための保全または積極的な再生事業の実施と並行して継続的な調査・監視を行い、当初の予測と差異が生じた場合には必要に応じて処置を施すなど、結果に合わせて柔軟に対応していく。

□ 順応的管理

生態系の構造と機能を維持できる範囲内で自然資源の管理や利用を行うために、生態系の変化の予測やモニタリングを実施し、その結果に応じて、管理や利用方法の柔軟な見直しを行う管理の考え方。またその過程においては、客観性を保持するために、専門家・市民・NPO・企業・行政等の多様な主体による協働と合意形成が必要である。この順応的管理は「生物多様性条約」の「エコシステムアプローチの原則」に掲げられ、「新・生物多様性国家戦略」と「自然再生推進法」においても基本理念として掲げられている。

□ 流域カルテ

流域を単位として、自然環境の現状と診断結果(問題点)、問題解決にむけた処方箋、さらには事業計画、実施状況やモニタリング内容などの各種情報を管理するGISを用いたデータベースのこと。丹沢大山総合調査から自然再生に至るまでの様々な議論の中で、関係者における認識や情報共有のツールとして提案された。

P.6

□ e-Tanzawa「丹沢自然環境情報ステーション」

狭い意味では、丹沢大山地域の自然環境を中心とする情報を公開し、丹沢大山自然再生に向けた取り組みのステーションとなるホームページ<http://www.e-tanzawa.jp/>を指す。本質的な意味では、環境を管理するには情報が不可欠であるとの認識のもとに丹沢大山総合調査で開発された、丹沢の自然再生に不可欠な情報の入力系システム、それらを蓄積・処理するデータベース系システム、活用・公開する出力系システムからなる情報の総合的なプラットフォームである。各システム系において、研究者向けの専門的情報から、県民向けのわかりやすい情報まで、利用者の視点にたった幅広いサブシステムの開発・運用がなされている。今後も自然環境管理に不可欠なツールとして、情報の更新はもちろんのこと、自然再生のステージに合わせてシステム更新がなされるような動的な情報システムを目指している。

P.7

□ 植生劣化レベル

ニホンジカの累積的な採食圧による植生への影響を現地踏査により調査し、1kmメッシュ単位で集計した結果をⅠ～Ⅴの5段階に区分したものの。

□ 不嗜好植物

草食動物が餌として忌避する植物。主に、アルカロイドなど毒成分が含まれているなど不快な味や匂い成分のある植物や、トゲがあるなどして草食動物の採食を免れている植物を指す。丹沢山地におけるシカの不嗜好性植物の例には、オオバイケイソウ、マルバダケブキ、フタリシズカ、マツカゼソウなどがある。

P.9

□ 浮遊土砂

河川水中を浮遊・懸濁した状態で流下する土砂粒子。浮遊土砂または懸濁土砂と呼ばれる。河床表面を掃流状態で運搬される掃流土砂とは区別される。

P.12

□ 山腹緑化の基礎工

治山（または砂防）の技術用語。主にはげ山の復旧を目的に明治期以降に発達してきた治山技術において、過度な立木伐採、植物採取、山崩れ等により裸地化した山肌を復旧する山腹工は、主要な工種のひとつ。基礎工は、植栽等により山肌の緑化を行うための基盤整備として施工されるもので、現場条件によって丸太柵工のような簡易なものからコンクリート等による土留工などがある。

P.15

□ GIS

Geographic Information Systemの頭文字をとったもの。地理情報システムと訳され、空間情報を持ったデータを作成、操作、表示するためのシステムもしくはソフトウェアの総称。一般に、コンピューター上で、ひとつの白地図の上に様々な位置情報のデータを蓄積し、必要な情報を速やかに検索したり、距離や面積などを求めたり、統計処理を行ったりすることができる。

参考文献

- 神奈川県(2007)丹沢大山自然再生計画.80pp,環境農政部緑政課,横浜.
- 神奈川県(2007)第2次神奈川県ニホンジカ保護管理計画.44pp,環境農政部緑政課,横浜.
- 丹沢大山総合調査実行委員会調査企画部会編(2006)丹沢大山自然再生基本構想.136pp,丹沢大山総合調査実行委員会,横浜.
- 丹沢大山総合調査団編(2007)丹沢大山総合調査学術報告書.794pp,財団法人平岡環境科学研究所,相模原市.
- 神奈川県(2004)神奈川県自然環境保全センター報告第1号.61pp,神奈川県自然環境保全センター,厚木.
- 神奈川県(2005)神奈川県自然環境保全センター報告第2号.95pp,神奈川県自然環境保全センター,厚木.
- 神奈川県(2006)神奈川県自然環境保全センター報告第3号.73pp,神奈川県自然環境保全センター,厚木.
- 神奈川県(2007)神奈川県自然環境保全センター報告第4号.67pp,神奈川県自然環境保全センター,厚木.
- 神奈川県(2008)神奈川県自然環境保全センター報告第5号.96pp,神奈川県自然環境保全センター,厚木.
- 神奈川県(2003)水源の森林づくり広葉樹整備マニュアル.44pp,農政部水源の森林推進課,横浜.
- 丹沢大山保全緊急対策検討委員会(2007)丹沢大山保全緊急対策検討委員会報告書.80pp,神奈川県自然環境保全センター,厚木.
- 神奈川県(2003)平成14年度堂平沢調査委託調査報告書.144pp,神奈川県県央地区農政事務所,厚木.

取り組みの経過

- 2004～2006 **丹沢大山総合調査**
 *東京農工大学の石川芳治教授らが、堂平の土壌侵食実態を調査
- 2005～2006 **丹沢大山保全緊急対策事業**
 *堂平での施工試験と委員会での土壌保全対策の検討
 <検討委員会委員>
 鈴木雅一(東京大学) / 石川芳治(東京農工大学) / 羽山伸一(日本獣医生命科学大学) / 富村周平(㈱富村環境事務所) / 伊藤雅道(横浜国立大学) / NPO法人丹沢自然保護協会 / 丹沢大山ボランティアネットワーク
- 2006～ **堂平の施工試験のモニタリング調査**
- 2007～ **土壌流出防止対策事業の本格実施**
- 2008 **土壌保全対策マニュアルの取りまとめ**
 *検討会議の開催、編集